

## 地域における金融リテラシー教育の必要性

神戸大学 家森信善

地域によって金融資産の選択行動に差異が見られる。たとえば、「家計の金融行動に関する世論調査」（平成 25 年度）によると、下の右図に示したように、生活設計を立てている家計の比率は地域によって異なる。また、左表に示したように、家計金融資産に占める預貯金比率は、北海道では 64.8%もある一方で、四国や北陸では 48%程度である。一方で、株式の占める比率を見ると、近畿が高く、北海道、東北、九州が低い。こうした差異は、所得環境や保有資産の状況だけではなく、たとえば 3 世代同居の多さなど家族のあり方など、様々な要因によって影響を受けていると思われる。

とくに、これまであまり議論されていないが、地域による金融リテラシーが影響している可能性があるし、そうした知識を行動に移すための環境が整っているかどうかも重要である。たとえば、様々な投資信託について十分な説明を受けた上で選択したいと考えていても、多様な投資信託を取り扱っている金融機関が近隣になれば、インターネットや電話といった手段でかなりの程度代替できるとは言え、相当の手間やコストをかけなければ実際に選択できない。また、地方では、金融アドバイスを受けたらと思っても、適当な専門家を見つけることも難しいと予想される。

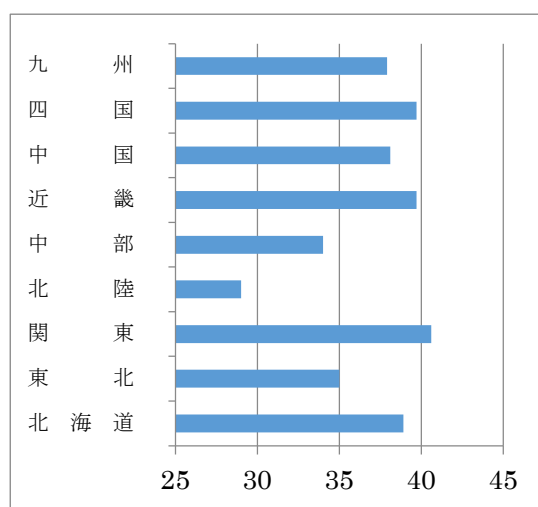
本報告では、地域という観点で、金融リテラシー教育について考察してみたい。

家計金融資産に占める預貯金や株式の比率

	預貯金比率	株式比率
北海道	64.8%	2.5%
東北	61.0%	3.0%
関東	55.7%	9.4%
北陸	48.0%	6.7%
中部	55.5%	8.3%
近畿	53.7%	12.7%
中国	56.1%	6.1%
四国	47.3%	8.5%
九州	54.1%	3.3%

(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査 [二人以上世帯調査] (平成 25 年)」に基づく。

生活設計を立てている家計の割合 (%)



(出所)同左。